

2024年3月期第2四半期 決算テレフォンカンファレンス

質疑応答概要

Q1.

プライベートエクイティ（以下、PE）及び不動産投資について、収益の内訳（資金利益・臨時損益別）を教えてください。また、足許の投資環境に対する認識を教えてください。

A1.

PE収益については、資金利益が500億円程度、臨時損益が200億円程度です。不動産投資については、資金利益が40億円程度、臨時損益が15億円程度です。

PEについては、計画を若干下回っている状況ですが、米テクノロジー企業の株価下落等の影響によるExit活動の遅れが主要因であり、想定の範囲内の認識です。

また、2023年9月末の評価損益は1.2兆円強と、3月末比で増加していることから、投資資産が痛んでいるというより、利益が出るタイミングが後ろ倒しになっていると評価しております。

なお、Exit活動には足許復調の兆しも見られています。そのため、収益計画の変更が必要な状況とは考えておりません。

不動産収益についても、計画を若干下回っております。主な要因は、デットにおいて米オフィスの格下げに伴う引当金が発生したことによるものです。

加えて、当行は慎重かつ選別的な投資を行っているため、足許の商業用不動産のセンチメントの悪化から、投資進捗が遅れていることも計画を下回る要因となっております。ただし、外貨建のインカムは順調に拡大しており、保有資産に大きな懸念はないと考えております。

不動産市況については、一部では回復の兆しも見られるものの、市況全体のセンチメントは芳しくない状況が継続しており、価格調整圧力の高まり等の状況を注視しつつ、慎重に投資を行っていく方針です。

Q2.

日本銀行による金融政策の修正を受け、JGB の投資方針に変更があれば教えてください。

A2.

現中計では、外国証券を含めた運用の多様化・分散化を進めていますが、元々一定程度、JGB への投資も想定しておりました。

今般の日本銀行による政策修正を受け、国内金利が上昇しておりますが、適切なリスク管理を行いながら、機会を捉えて投資を行ってまいります。

なお、購入水準や規模については、市場環境次第ではっきりしたことは申し上げられませんが、金利水準や需給等を勘案しながら、安定的な収益確保を目指して投資をしたいと考えております。

Q3.

CET1 比率が 1Q から更に低下しましたが、資本の余裕についてどのように考えているのでしょうか。例えば将来の更なる株式の売出しにおいて、自己株式取得等の追加的な株主還元の規模を考えるにあたり、足許の評価損の影響をどのように認識していますか。

A3.

リスク性資産への投資拡大による CET1 比率の漸減は計画通りであり、今回の低下も想定範囲内の推移という認識です。

自己株式取得については、株主還元・財務健全性・成長投資のバランスを考慮し、配当性向を 50~60%程度を目安とし、配当を重視するという従来からの株主還元方針に基づき、必要に応じて追加的な自己株式取得を検討するという考え方に変更はありません。

Q4.

本日開示された『資本コストや株価を意識した経営の実現』に向けた取り組みについて」の P.2 の記載は、比較的近い将来に ROE5%を達成したいという意思表示と解釈して差し支えないでしょうか。現時点で言及可能な範囲で教えてください。

A4.

恐れ入りますが、当該資料に係るご説明は、現時点では差し控えさせていただきます。詳細については、11月16日の投資家説明会にてお話しさせていただく予定です。

Q5. (更問)

ROEは、会社として改善の意思があると理解して良いでしょうか。

A5.

その認識で間違いありません。

Q6.

2023年9月末時点で、その他有価証券の評価損益が評価損に転じており、その背景にはJGBの評価損があると考えています。

国内金利が上昇基調にある中では、JGBの評価損が改善する可能性は低いように思います。このJGBの評価損、ひいてはその他有価証券評価損の状況が継続した場合、御行の株主還元、配当性向50~60%に悪影響を与えるかどうか、もし現時点で、社内で何らかの議論があれば教えてください。

A6.

その他有価証券が評価損に転じた理由の一つが、国内金利上昇に伴うJGBの評価損の拡大というのはご指摘の通りです。ただ、国内金利の上昇は、新規投資利回り上昇に繋がる面で、当行にとってメリットもあります。

加えて、当行は、邦銀最大のリアルネットワークに基づく巨大な個人顧客基盤と安定資金を有していることから、JGBを持ち切る財務健全性を有していると自負しております。

そのため、この評価損が実現し、PLに悪影響を及ぼすリスクは限定的であり、現時点で株主還元が悪影響を与えるとは考えておりません。

Q7.

リスク調整オペレーションについて、1Q、2Qともに1,500億円程度の売却益が計上されていると考えていますが、23年度全体を通じて、このペースが継続して、年度で6,000億円程度の売却益を計上する見込みと理解して良いでしょうか。

A7.

当行は、将来の金融規制強化を見据え、信用リスクアセットの削減を目的として、リスク調整オペレーションを計画的に実施しております。現状、その方針は変わっておらず、引き続き計画的にオペレーションを実施してまいります。

Q8.

日本郵便への委託手数料について、1Q から 2Q にかけて減少しているように思いますが、なんらか取り扱いに変更があれば、教えてください。また、下期についても同様のペースで削減が進むと考えて良いでしょうか。

A8.

日本郵便への委託手数料に関しては、1Q と 2Q で特段取り扱いの変更はありません。委託先である日本郵便の業務量に比例して、多少の上振れ下振れはあるとしても、基本的には比較的安定的に推移するものと認識しております。

Q9.

今回減少した預け金等の使途について教えてください。外国債券や投資信託の増加に対し、JGB の増加幅が少額に留まったのはなぜですか。昨今の国内金利上昇局面にあっても、高いヘッジコストを払いながら、外国債券や投資信託に投資した方が良いということでしょうか。

あるいは、フィージビリティの観点から JGB 購入が進まず、結果として外国債券・投資信託に資金が流入したということでしょうか。

A9.

ご指摘の通り、ヘッジコストは高止まりしておりますが、様々な経済環境の変化やショックを経験する中、運用商品の多様化の重要性を当行は学んでおり、特定の運用商品のみには集中することは得策ではないと考えております。また、外国証券では、クレジットリスクを取得する戦略を取っており、相当程度ヘッジコストの影響を打ち返すことも出来ております。今後も経済環境の変化等に応じて、柔軟にポートフォリオ運営を行ってまいります。大きな柱としてポートフォリオの分散は継続したいと考えております。

Q10. (更問)

需給環境を鑑みると、JGB を積み増すことは難しいということでしょうか。

A10.

JGB への投資に当たっては、需給・金利水準・既存債券の償還等を考慮して、バランスよく投資する必要があると考えております。その他詳細は、11月16日に実施いたします23年度中間決算 投資家説明会でご説明させていただきます。

－以上－

【免責事項】

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）及びその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述又は前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、又は将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等（システム、レピュテーション、災害、法令違反等）、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があること、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はこれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。従って、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループ及び日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておりません。また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。